

発行所(郵便番号100)
東京都千代田区丸の内2-4-1
丸の内ビルディング617号室
社団法人スウェーデン社会研究所
Tel (3212) 4007・1480
Fax (3212) 1447
編集責任者 岡 沢 憲 夫
印刷所 関東図書株式会社
定価300円(年間購読料四千元)
1993年9月25日発行
No.279 第26巻9号
(毎月1回25日発行)
昭和44年12月23日第3種郵便物認可

スウェーデン社会研究月報

No.279 Bulletin Vol. 26 No.9

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning
(The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)
Marunouchi-Bldg., No.617 Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan.

スウェーデン議会の開催

暗い数字が並ぶ中で3年目に入ったビルト政権

Opening of Riksdag under the exceptionally gloomy circumstances

常務理事・早稲田大学教授 岡 沢 憲 夫

Managing Director, Prof. Norio Okazawa

市民が自慢する美しい森も湖も、「夏だからこそ魅力的」。今年の夏は雨が多く、不順続き。冬から突然に夏が来て、「暑いですね」という挨拶がほんの少し交わされた後、すぐに冬へと逆戻り。それから「なんとなく夏」が来て、曇天が続いた。そしてもう秋。ウットリするようなスカンディナヴィアン・ブルーは本当にマレ。そんな中で秋議会が開会。経済指標はどれをとっても過去最悪の数字が並ぶ。与党も野党も憂うつであろう。

例えば、失業率。オープンになった失業率だけでも11%になっている。若者の失業率はずっと高いはず。大都市圏では15%を超えるのではないかと。このままだと、学校を終了しても、給料ではなく失業手当で社会生活に入らなければならないことになる。高負担・高福祉政策は完全雇用とセットだからこそ可能な選択肢である。社会生活を高負担の貢献サイドからスタートさせて、「いずれ、イザという時には今払っている税金を回収できるのだから」と説得するほうが、逆の場合よりも、政策の継続には望ましい。実際、失業手当を受給されてあまり生活水準を落とさずに生活している仲間を見ながら一所懸命に働いて、自分は高い税金を払い続けるなんて状態にいつまで耐えることができるだろうか。

これだけの失業率では、財政赤字も膨張(累積で1兆89億670万クローナ:93年7月30日現在)。増税に踏み切っても赤字国債を発行してもよいから、とにかく公共事業を増やして失業者を納税者

にするか、それとも、赤字国債の発行は思い止どまるかわりに、失業手当を支給するか。究極的には「市民がほしいのは失業保険なのか仕事なのか」という政策判断になろう。それに対外債務の膨張。累積額は遂に6397億クローナ(93年8月現在)。「1クローナ=約13円」の今、いつ・どのようか返済できるのだろうか。通貨の極端な下落もしくは過剰なまでの過小評価(生活実感では1クローナ=23円程度が適正か)もここまで進むと、輸出は爆発的に伸びるだろうが、手にした僅かの金で「なにを輸出できるのだろうか」という疑問がわいてくる。日本から見れば、今はスウェーデン製品はウルトラ級の買い時である。日本からの留学生に「超一流のホテルでもビジネス・ホテル並みの値段ですね」といわれる程。「物価の安い国・スウェーデン」は観光客にも魅力的。だが、政治家にはつらい時代。与野党とも有権者好みの切り札はない。EC加盟を前にして国家のノーマリゼーションが始まった。

(在:ストックホルム)

目次

- スウェーデン議会の開催……岡 沢 憲 夫… 1
- 地方分権化と補助金改革……藤 岡 純 …… 2
- ハマーションとJASプロジェクト
……………高 橋 一 夫… 4
- SIPニュース…………… 6

地方分権化と補助金改革

Decentralization and the State Grants Reforms in Sweden

高知大学人文学部教授 藤岡 純一

Prof. Junichi Fujioka

人々に身近な社会サービスによって、人々の生活の権利と質の向上が保障される社会、これを筆者は生活者社会と名づける。このような社会は、住民の身近なところで行政を行う地方分権化と、地方自治体のサービスによって人々の生活の権利がいかに保障されているかが課題となる。ここで生活とは、労働、教育、福祉、住宅と環境を含む広い概念である。

1. 地方分権化

1980年代からのスウェーデンにおける地方分権化は、フリーコミュニティの実験に始まる。これは、いくつかの自治体に、行政事務を行うための組織を自由に改編することを許し、それらの自治体に対する国からの指揮・監督を廃止ないし軽減するものであった。1984年から1991年まで、のべ36のコミュニティと4の県がフリーコミュニティに指定された。これと合わせて、福祉や教育の権限をより地域住民に身近な地区委員会に降ろす試みも行われた。

地方分権化の次のステップは、1992年1月1日に発効した新地方自治法である。この主な目的は、フリーコミュニティの実験を全自治体に広げ、どの自治体も委員会組織編成の自由と国の指揮・監督からの自由を得ることになった。これとともに、議会から委員会への決定権を委任できること、委員会の個々の委員と職員へ決定権を委任できること、自治体と公企業との関係、財政健全化の義務、3年間の財政計画、自治体内の会計検査責任の拡大などが明記された。

地方自治体の行政事務の権限が拡充されても、財源が地方の自由にならなければ、地方自治の強化はありえない。財政、特に個別補助金を通じて国は地方を誘導することができるからである。スウェーデンにおける地方分権化の第3のステップは、1993年1月1日から始まった、国からの特定補助金の廃止と一般補助金化である。新しい一般補助金は、すでにあった税平衡補助金を基本的に踏襲し、より拡大したものであった。それは、「地方自治体間の収入の平準化」、「構造的差異の平準

化」、「人口減少に対する補助」からなっている。

改革前は、100以上の異なる国庫補助金があった。そのうちの15%のみ、主として税平衡補助金で、一般的性格の補助金であった。最も大きなものは教育、高齢者ケア、医療、そして児童ケアのための特定補助金であった。

2. 補助金改革の目的

1988年に、スウェーデンコミュニティ連合が国家資金制度の検討を要求した。2年後に勧告が出され、旧国家資金制度の一般的補助金制度への改革を提起した。同連合はその理由について次のように述べている。

- (1)国がコミュニティ活動を詳細に管理する必要は、サービス要求の充足にともなって、失われてきた。
- (2)目的と予算枠による管理が導入されつつあるが、それが、国と地方の両方のレベルで、規制の緩和された国家資金制度を前提とする。
- (3)効率的な資金の利用のために、分割主義に代わって、その自由な展開と総合的な決定が要求される。
- (4)補助金の一般的な制度は、優先順位の決定をコミュニティレベルに引き下げることによってコミュニティの自治を強化する。
- (5)特定資金制度は行政的に扱いにくい。

3. 新しい一般補助金

廃止された主な特定補助金には、学校運営費、児童ケア、老人と障害者へのサービスとケアに関する補助金がある。ただし、特定補助金廃止に例外もあった。

新しい一般国庫補助金はコミュニティへの国庫平衡補助金と呼ばれる。これはどのようなもので、どのような基準で配分されるのであろうか。

国庫平衡補助金は、3つの部分から構成される。

- (1)収入の平準化、(2)構造的差異の平準化、(3)人口減少に対する補助。

「収入の平準化」は、一般的保証レベルにコミュニティの税収入を平準化させる補助金である。国庫平衡補助金の基礎額になる。一般的保証レベル

とは平均租税力に対する一定の比率である。租税力は、住民一人当たりの課税所得と定義される。

例えば、一般的保証レベルが平均租税力の12%であれば、それよりも租税力の低いコミュニティは、租税力がそこまで高めるように、財政が保障される。

新しい国庫平衡補助金総額は397億クローネと見積もられたが、そのうちの393億クローネが収入平準化のために配分される。

コミュニティの構造的な差異を考慮して、基礎額に追加または控除が行われる。この「構造的差異の平準化」は、それぞれのコミュニティの構造費インデックスと一人当たりの全国平均費用を出発点にしている。構造費インデックスは年齢構造（それぞれの年齢グループの費用の割合とそれぞれの年齢グループの人数：ウェイトは7-9才と80才以上のところで高くなる）、社会構造（片親の児童数と早期年金者の割合）、人口密度（一人当たりの平方キロメートル×人口密集地以外の人口割合）、気候（温度日という尺度に基づく暖房インデックス）により決定される。

最近5年間で2%以上の人口減少のあったコミュニティは、基礎額に追加の補助金が交付される。2%を越えて減少した人口一人当たりの付加額は、平均租税力の40%に統一税率を乗じた額である。人口減少の著しいのは北部の厳寒の地域で、特に手厚い補助が行われている。

1991年9月に穏健党、自由党、中央党、キリスト教民主党的4党連立内閣が成立したが、新一般補助金に関する法案は、この政権によって議会に提出された。この提案には、一つの重要な観点として、「社会経済的バランスの要請」があった。これは、新自由主義の公私役割分担の再編を意味する。この考えに基づいて、補助金総額が1993年

に75億クローネ減額された。新一般補助金も、廃止された補助金額と比べて、52億クローネ減額され、397億クローネになった。

新一般補助金は、各コミュニティにさまざまな影響を与える。ストックホルム市では、補助金の改革によって補助金総額が21億8900万クローネから4億4690万クローネへ17億4210万クローネも減額になる。このため、移行措置が取られ、減額は2億1630万クローネに圧縮された。この移行措置は1993年と1994年に限られる。新国庫補助金の算定方式には批判も多く、1995年には方式が見直されることになっている。

ストックホルム市では、不況による税収減もあって、財産の売却、借入、そして大きな機構改革と人員削減により、この事態に対処している。

ストックホルムの租税力はスウェーデンの全国平均を上回っているが、年々下がってきている。1980年には、46%上回っていたが、1991年には27.3%に過ぎず、さらに下がる傾向にある。

一方、例えばエスキルスチューナでは、逆に、補助金額は増加する。補助金総額は1億7310万クローネ増加し、5億540万クローネになる。しかし、移行措置のため、増加額は2920万クローネに圧縮された。

日本でも、地方分権化が課題となっている。行政事務だけでなく財源の委譲がなければ、それは地方自治を強化し、本当の意味で住民の身近なところで行き届いた行政サービスを行うことにはならないであろう。

スウェーデンの地方分権化と生活者社会については、藤岡純一編著『スウェーデンの生活者社会——地方自治と生活の権利』（青木書店、1993年10月刊）を参照されたい。

ハマースホルドとJASプロジェクト

Dag Hammarskjöld and JAS project

都立第二商業高等学校教諭 高橋 一夫

Mr. Kazuo Takahashi

ウプサラ大のサマーセッション(UISS)は、今回で3度目の参加となった。UISSは、1963年に開講して以来、今年で30年を迎えた。この間、世界から多くの老若男女が集まり、楽しく学び、

そして、ホットなスウェーデンに接した。講習会の最終日は、この素晴らしかった30年を記念して盛大なパーティが催され、改めてUISSが果たした役割の偉大さを知った。

講習会の後、スウェーデン第二の都市イエーテボリィを訪ねることにした。途中、元国連事務総長ハマースョルドの生地ヨンチョウピングに寄り在りし日の活躍を偲んだ。

6年前、初めてU I S Sに参加した後、ストックホルムの軍事博物館でスウェーデンPKOの歴史展示を見た。歴史展の50年代後半から61年にかけて、世界の平和に対する彼の活動と私の青春時代が重なりあい思いを深くした。その後、湾岸戦争を契機に日本におけるPKOに対する関心と創始者ハマースョルド、そしてスウェーデンPKO組織に対する論議が高まった。

スウェーデンに渡る数ヶ月前、ハマースョルドのコンゴ紛争調停中の北ローデシアでの搭乗機墜落原因がスウェーデン外務省から発表された。報告書は、墜落は撃墜によるものではなく、操縦ミスが原因だったと公表していた。

私はU I S Sの第1週の週末に早速彼の墓地を訪れた。墓地はウプサラ大図書館カロリーナ・レディヴィヴァと大学寮の中間に位置していた。墓地を清掃していた若い女性に彼の墓地を尋ねると整然とした区画の一部を指差しながら、丁寧に教えてくれた。厳寒の雪の中に超然と立つハマースョルド家の大きな石碑をしばしば写真で見たことがある。けれども、真夏の木陰で美しい花に囲まれて華やかに彩られている写真はあまり見かけなかった。由緒ある彼の家系が示すように彼の墓誌を中心に前後左右に白の御影石が並んでいた。赤いベコニアと小さなひまわりが彼の枕元に咲いて印象的だった。

その足でウプサラ城に向った。彼の父は第一次大戦中に首相を務め、また長くウプサラ州の知事も務めた。彼はこのウプサラ城に住み、カセドラルスクール、ウプサラ大と進み、ウプサラは彼の精神的シンボルでもあった。ウプサラ城のツーリストインフォメーションで彼の生地を尋ねた。私の記憶では確か近郊のエンチョウピングの気がしたので自転車で訪ねてみようとした。係の女性に彼の生地を確認すると私の間違った記憶を肯定しながらどこかに確認の電話を入れた。その間他の女性に学校で彼についてどの程度学んだかを尋ねると残念にも否定された。電話中の女性が丁寧に彼の生地の住所を示し、スウェーデンの地図に印をつけてくれた。礼をいいながらも若い人々の間

ではもはや彼は過去の人となったかと思うと淋しい思いがした。

ある時、街の菓子店でアルバイトをしていたカセドラルスクールの学生にハマースョルドについて尋ねた。彼は笑顔で、そして誇らしげに彼の後輩であることを認めた。私は何かほっとした思いがした。

彼の生地ヨンチョウピングは、大きな湖ヴァテルンの畔にある。朝8時30分にストックホルムを発ち、昼すぎに着いた。列車から降りてツーリストインフォメーションに寄ったが、あいにく土曜日で休みだった。商店も閉まっており、止むなくバス停の幾人かに彼の生家の場所を尋ねた。私の発音が悪いためなかなか通じなかった。どうも発音は、ドッグ・ハンマースョルズと発音するようだった。ここでも私のまずい発音を理解してくれたのは、年配の人々であった。

彼の生家を聞くと市の図書館を勧めてくれた。図書館には、彼の著作コーナーがあった。ウプサラの記念図書館に比較すると資料は少ないが、明るい窓際の簡素で綺麗なコーナーであった。

彼の生家は市立図書館からバスで少し行った湖のすぐそばであった。赤い煉瓦の塀には、市と国連のマークのはいったプレートがひっそりとあるだけで、建物はまったくの他人の物であった。塀の片隅から建物の敷地に入って見た。裏庭には大きなヒマラヤ杉と高低幾本かの樹木があるだけだった。小さな中近東風のドームのあるこのピンクの建物も今は数世帯住むアパートである。塀の外は散歩道を隔てすぐ湖であった。生家はヴァテル湖の中央に位置し、湖の眺望は最高のもので、こじんまりした隣のパーラーには多くの人々が湖を眺めながら喫茶を楽しんでいた。彼の生家や周囲の風景をカメラに撮っていると建物に住んでいる一組の老夫婦が散歩から帰ったようで、塀の中を案内してくれた。2歳ころまでこの地で育つが、その後ウプサラに移り、人々にはあまり彼の生家を意識していないようだという。

ヨンチョウピングを後にするとき、小さい二人の子供を連れた移民の女性に出会った。あまりにもその子供が可愛いので写真を撮り後で送ることを約束した。陰で書いてきた住所を見ると、飲食店の名前であった。二人の子供と女性、そして美しい湖と花畑。列車が来る午後の静かなこのひ

とときの中で、ハマージュルドが世界に求めた風景が理解できたような気がした。



イエーテボリィ旅行の前日、ストックホルムに1泊した。昼間、資料購入の下見をしようとNKデパート通りを歩いた。通りのあちらこちらは露店で賑わっていた。ひとりの青年が売っているTシャツを覗くと、JAS Crashと書いてある文字が目に入った。飛行機がふたつに飛び散り、上の方に小さな固まりが飛び跳ねた写真であった。青年に説明を求めると8月8日曜日のストックホルム上空での航空ショーの墜落事故の写真だと説明してくれた。

8月9日の朝、授業に出掛ける前にBBC放送を聞いた。JASが墜落事故を起こして搭乗者は無事生還したと報じていた。最初、JASと聞きJapan Air Lineの事故かと思い違いをした。夕方新聞でスウェーデン空軍の航空機事故であることを知った。ウプサラ新聞(Upsala Nya Tidning)はかなりのスペースをこの事故に割いていた。BBC放送にしろ、新聞報道にしろ、Tシャツにしろ、この事故に対するスウェーデン国民の関心がいかに高いかを物語るものであった。

月曜日のストックホルム株式市況は、サーブ・スカニアの所有株式であるウオーレンヴェリィが最悪の値下がりであったことを報じていた。サーブ・スカニアはJAS投資グループの65%を有する筆頭株主である。その他の株主構成はボルボ15%、エリクソン16%、セルシウス4%である。その後の株式の回復は見られなかった。

JASプロジェクトは1982年、サーブのヴィッゲン戦闘機の次世代機として論議され、国会決定がされた。この計画はJ(=Jakt) A(=Attak) S(=Spaning)を意味し、機体の新炭素繊維素材による軽量化、最新のレーダー等の電子頭脳などを装備したものである。現在まで230億クローネ

の巨額な開発投資をし、最終的には600億クローネとも推定される巨大プロジェクトでもある。さらに90年代初めに納入を始め、2000年までには140機の納入予定である。1200回以上のテストパイロットを経たものの今回の事故機JAS39グループは不幸にして1989年に続く2度目の墜落事故となった。

非同盟、武装中立政策を国是として武器の国内開発を進めてきたスウェーデンにとって、2度にわたる墜落事故と膨大な開発費用は国民の一層の論議を招いたものと思われる。

伝統的な武器の国内開発を止め、より安い武器輸入を主張する人々もいる。戦闘機、さらにスウェーデン空軍さえ否定する人さえもいる。軍事的な中立政策を捨てNATOに加盟することによりヨーロッパ全体の安全保障、強いてはスウェーデンの軍事費の軽減を主張する人々もいる。

直接的なJASプロジェクトに対する新聞世論は、即時中止やしばらくの見送り意見もあるが、費やした膨大な開発費用や中止にともなう社会的影響を考慮して、事故原因の究明とプロジェクトの継続を望む意見も多い。

スウェーデンはバルト海の米ソ対立の狭間において、ワルシャワ条約機構の艦隊や航空機を監視し、時には、NATOさえにも警告を発してきた。米ソ対立の崩壊と世界の軍縮の流れ、そしてスウェーデン経済の悪化の中で独自の軍事開発をしなければならぬという苦悩をこの事件は表すものでもある。

帰国を前にした、8月28、29日の両日、ウプサラ郊外のエルナ空軍基地F16は創設50年を記念して航空ショーや基地公開、そして多くの展示が催された。早朝から多くの人々が訪れ、J28ヴァンパイア、アメリカ製のJ26ムスタング、などのヴェテラン機種、そしてJ A37ヴィッゲン、TP84ヘラクレス、J35ドラークン等の多くの現役機種の飛行ショーを楽しんでいた。

F16ウップランズ航空団基地は1943年に首都ストックホルム防衛のために急遽建設された。ときあたかも連合軍がシリア島上陸、ノルウェー上陸、スターリングランドの攻防など大戦の大きな分かれ目でもあった。この歴史的な基地の緑の中を散策したあと、上空で展開されているサーブ37ヴィッゲンの編隊飛行を眺めながら帰途についた。

帰国後の最新の情報によると、今回の事故は操縦士の操作ミスと計器の信号過剰反応によるもので、JASプロジェクトの配備計画予定には支障がないと報じていた(航空ファン11月号)。他社の報道は、フライコントロールによるものでグルッペン計画(JASプロジェクト)の遅延と価格の上昇は免れないと報じていた(航空情報11月号)。

いずれにしても、この事故は単なる航空機事故として終ることなくスウェーデン社会に与えた衝撃は大きかったことは確かである。

40日間の短いスウェーデン滞在であったが、大きな曲角に立つスウェーデンの姿には今後われわれ日本が当面する多くの問題を見ることができた。UISSで机を共にしたある日本人先輩が20世紀に輝いたころのスウェーデンは今後落日の道を迎るのであるかと心配していた。しかし、2年前と比較してスウェーデンが新たな問題や情況にいかん早く適応しているかをこの目で見ることができ、実験国家スウェーデンから今後も学ぶことがいかに多いかを滞在中強く感じた。

〈SIPニュース〉

ストックホルム水シンポで討議された水資源保護

8月にストックホルムで開かれたウォーターシンポジウム(the Stockholm Water Symposium)において、スウェーデンのマーリン=ファルケンマルク教授(Malin Falkenmark)が次のような骨子のスピーチをした。

「水問題は生死にかかわる問題だが、毎年およそ1,000万の人々——主として、子供が、水が原因の病気で死亡している。巨大都市の拡大と共に、水不足はますます深刻化しており、乏しい水源の汚染がひどくなってきている。」

今回の科学シンポジウムは、例年の行事で、わずか3年でヨーロッパ最大の夏祭りに発展した、ストックホルムウォーターフェスティバル(the Stockholm Water Festival)と連動して開かれている。因みに、同フェスティバルはストックホルムの有名な水系やその周辺で行なわれる様々な文化、スポーツ、エンターテイメント等のイベントを含む。さて、今回のシンポジウムのハイライトは、1993年度ストックホルムウォータープライズ(the 1993 Stockholm Water Prizu)の授与であるが、同賞は今年にインドのマドハブ・アトマラム・チターレ博士(Dr Madhav Atmaram Chitale)に授与される。なお、同博士は受賞式で、カール・グスタブ国王から15万ドル(1575万円)の小切手を手渡されることとなる。

今年度のシンポは「陸から水への有害物の流入を最小限に食い止めるに当たっての障害をクリアーにするための方策の統合」がテーマであり、チターレ博士は彼の論文の中で次のように述べている。「毎年起こっている自然災害の四分の三が水もしくは水の欠乏によるものである(例えば、洪水や干ばつ等)。それらは避けることができないから、それらと共に生きていくために、発展途上国の人々に技術的解決法を与えるべきである。工業国の経験は、これが可能なことを指し示すものである。」

なお、昨年のウォータープライズの受賞者のデンマークのポール・ハレモーズ教授(Poul Harremoës)で、同博士は、第三世界においては、水の欠乏により、水洗便所の存在する余地はない。従って、そのかわりの適正な乾式の代替物の開発が必要であるとしている。彼は、そのために、「乾式トイレ」(dry toilets)が信望にたるものでなければならない、と結論付けている。(SIP 254/93)

上半期の対外貿易黒字は50億クローナ

中央統計局の発表によると、スウェーデンの本年度上半期の輸出は、前年同期比で11%増の1,862億クローナ(2兆9,792億円)、輸入は7%増1,584億クローナ(2兆5,344億円)であった。結果的に、同期の貿易黒字は77億クローナ(1,232億円)増278億クローナ(4,448億円)であった。

6月の輸出は、前年同月比で17%増327億クローナ(5,232億円)、輸入は14%増276億クローナ(4,416億円)であった。因みに、季節調整で、貿易収支は15億クローナ(240億円)の黒字を示した。

本年度上半期の石油輸入は、輸入全体の8%を占めた。(昨年同期では7%)。なお、原油輸入量は5%増856万トン、石油精製品輸入量は23%減280万トンであった。(SIP 260/93)